



せたがや区議会だより

No.237

平成24年(2012年)11月17日

発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27

TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030

http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/

平成23年度決算を認定 第3回定例会



第48回区民スポーツまつり「みんなでおどろうアイディ体操」(総合運動場)

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会では、平成23年度決算5件を認定しました。また、区長からこのほかに23件、議員から1件の案件が提出され、全て可決しました。なお、議員の派遣も決定しました。

●23年度各会計決算の認定 5件

○一般会計
賛成 自民新公明生ネ社み行民主
賛成多数 減税 虹 世田谷 あらた、無所属
反対 共産 緑の党

○国民健康保険事業会計

賛成多数 賛成 自民新公明生ネ社み行民主
賛成多数 減税 虹 世田谷 あらた、無所属
反対 共産 緑の党

○後期高齢者医療会計

賛成多数 賛成 自民新公明生ネ社み行民主
賛成多数 減税 虹 世田谷 あらた、無所属
反対 共産 緑の党

○介護保険事業会計

賛成多数 賛成 自民新公明生ネ社み行民主
賛成多数 減税 虹 世田谷 あらた、無所属
反対 共産 緑の党

○中学校給食費会計

賛成多数 賛成 自民新公明生ネ社み行民主
賛成多数 減税 虹 世田谷 あらた、無所属
反対 共産 緑の党

●24年度各会計補正予算 5件

○一般会計(第二次)

賛成多数 賛成 自民新公明生ネ社み行民主
賛成多数 減税 虹 世田谷 あらた、無所属
反対 共産 緑の党

○国民健康保険事業会計(第一次)

賛成多数 賛成 自民新公明生ネ社み行民主
賛成多数 減税 虹 世田谷 あらた、無所属
反対 共産 緑の党

○後期高齢者医療会計(第一次)

賛成多数 賛成 自民新公明生ネ社み行民主
賛成多数 減税 虹 世田谷 あらた、無所属
反対 共産 緑の党

○介護保険事業会計(第一次)

賛成多数 賛成 自民新公明生ネ社み行民主
賛成多数 減税 虹 世田谷 あらた、無所属
反対 共産 緑の党

○中学校給食費会計(第一次)

(全員賛成)
―補正後の予算額は次のとおり。
一般会計 二四三億四八二万七千円
国保会計 八〇八億八七三万二千円
後期高齢者 一八九億三四五万四千円
介護会計 五〇六億四二三四万七千円
給食会計 一億五九一三万円

●条例の改正 9件

○公益的法人等への職員派遣等条例(全員賛成)

外郭団体に派遣している職員の給与を区が直接支給することができるとの規定を設けることなど。

○職員給与条例(全員賛成)

○幼稚園教育職員給与条例(全員賛成)

○幼稚園教育職員給与特別措置条例(全員賛成)

―以上3件は、公益的法人等への職員派遣等条例の改正に伴う規定の整備。

○防災会議条例(全員賛成)

災害対策基本法の改正に伴う所掌事務の変更及び委員となる者の範囲の拡大など。

○災害対策本部条例(全員賛成)

災害対策基本法の改正に伴う規定の整備。

○環境整備条例(全員賛成)

―路地状敷地に建築される一定規模以上の長屋を新たに適用対象とする。

～8ページへ続く～

会派名等

自民新 自由民主党世田谷区議団・新風
公明 公明党世田谷区議団
生ネ社 生活者ネットワーク・
社会民主党世田谷区議団
共産 日本共産党世田谷区議団
み行 行々みんなの党・世田谷革新110番
民主 世田谷民主党
緑の党 緑の党(Greens Japan) 世田谷
減税 減税世田谷
虹 虹 世田谷
世田谷 世田谷無所属
あらた 未来あらた世田谷
無所属 無所属

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

代 表 質 問

9月19日及び20日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団・新風

山口 ひろひさ議員

大幅な歳出削減に向けた区の決意

質問 区は25年度予算フレームにおいて、中期財政見通しで示していた42億円もの財源不足を一気に解消するとした。大幅な歳出削減の実現に向けた基本方針を示せ。

副区長 行政内部経費の徹底した見直しなどを進め、実現に努める。

26年度以降の財政見直し

質問 区は26年度以降も巨額の財源不足が続くと示したが、一般の中期財政見通しでは財源不足が解消されている。この見直しで財政の持続可能性を確保できるのか。

区長 行政組織内部の改革を中心に、財政構造改革を一層推進する。

行政改革のさらなる推進

質問 多くの区政課題に対応するには、目先の財源不足に振り回されない強固な財政基盤の構築が必要だ。利用者負担の見直しに限らず、行政改革を一層推進せよ。

政策経営部長 事業のあり方そのものを見直すなど、改革を進める。

老朽化する公共施設への対応

質問 区施設の多くが老朽化し、改修や改築の経費が財政を圧迫することが懸念される。今後の施設のあり方についての議論に必要な公共施設白書の作成方針を示せ。

政策経営部長 将来の改築経費などを踏まえ今後の課題整理を行う。

区民参加に対する区長の考え方

質問 区長の車座集会は区民意見の集約の場にすぎない。区民が地域活動に参加してつながりを深め、地域の担い手となることを目指す真の区民参加の取り組みを行え。

区長 区民と知恵を出す協働の関係を築くことが必要だと考える。

子どもの相談機能の強化充実

質問 区は新たに子どもの人権擁護の仕組みを整備するとしたが、子どもの相談体制はすでに十分整っている。まずは現在の取り組みを軸に、相談機能の強化を図れ。

副区長 いじめなどによる最悪の状況回避する体制が必要である。外環道の東名以南の整備実現

東名以南の整備には国や都との信頼関係が必要だが、区長は外環道の着工に欠席した。検討の場の設置を国が表明したこの機会を逃さず区長は積極的に行動せよ。

区長 「対応の方針」にある協議の場の早期設置を国に求めていく。

小田急線上部利用計画の早期策定

質問 区長が都などとの合意なしに小田急線上部利用計画案を発表した影響で、環7横断橋の整備問題など区財政への負担増が懸念される。計画を早急に策定せよ。

区長 年内を目途に合意を得られる計画の策定に早急に取り組む。

入札制度改革による区内産業育成

質問 区内産業育成の観点から区内事業者への発注は有効だが、入札では区外に本店があり区内に支店を置く事業者の落札が目立つ。区内本店に限定した入札を行え。

財務部長 本店の取り扱いについては多様な角度から検討を進める。

大量退職を見据えた人材育成

質問 団塊世代の職員の大量退職に伴い、区民サービスが低下することがあってはならない。区政課題に対応できる組織活力の維持やノウハウの継承に着実に取り組め。

総務部長 再任用制度活用や若手職員の幹部職への登用などを行う。

区立幼稚園の用途転換の推進

質問 区立幼稚園は私立の不足を補うという当初の目的を達成したため、見直しを進めるべきだ。待機児解消にもつながる幼保連携型認定こども園に積極的に転換せよ。

教育長 新たな認定子ども園への移行を中心に、検討を進める。

東京オリンピック招致活動の推進

質問 先のオリンピックでの日本人選手の活躍が大きな感動を与えた。東京オリンピック招致への支持が高まっている今こそ、区として積極的な招致活動を展開せよ。

区長 創意工夫を重ね、区民の意識を高める取り組みを進める。

公明党世田谷区議団

高久 則男議員

梅ヶ丘病院跡地の取得判断

質問 梅ヶ丘病院の跡地利用について、31年度の施設開設を目指すためには、早期に事業化を決定して整備に着手する必要がある。区は早急に跡地取得を判断せよ。

梅ヶ丘整備部長 11月の判断を目指し、都と全力で折衝している。

産業の活性化につながる入札制度

質問 入札制度のあり方を検討する上で、区内産業の活性化の視点は重要だ。区内事業者への発注を基本とし、地域貢献している企業を後押しする制度を実現せよ。

財務部長 区内産業の活性化や地域貢献の視点を含め検討を進める。

社会資本の総点検の実施

質問 橋梁や道路などの社会資本の多くは高度経済成長期に整備されており、老朽化が進んでいる。首都直下地震の発生に備え、防災や減災の観点から総点検を行え。

土木事業部長 定期点検と計画的な修繕などの予防管理を行う。

経済発展につながる環境対策

質問 環境対策と経済発展を両立させる取り組みが重要だ。再生可能エネルギーの地産地消に向けた取り組みを、雇用創出を含めた地域経済の活性化につなげよ。

区長 区民や事業者との意見交換などを今後も行っていきたい。

環境配慮型リノベーションの促進

質問 環境負荷低減に向け、既存住宅を有効活用し、産業廃棄物の発生などを抑制することが必要だ。環境に配慮したリノベーションの促進に向け、積極的に取り組め。

都市整備部長 新たなモデル事業の実施に向けた検討を進める。

保育室への支援の拡充

質問 身近な地域で質の高い小規模保育が展開されていることが世田谷の魅力だ。区の小規模保育の中で大きな役割を担っている保育室の存続に向け、支援を拡充せよ。

副区長 国の動向を見きわめ保育サービスの拡充に全力で取り組む。心の健康先進都市の宣言

心い病がある人を地域で支えられる社会を構築すべきだ。心の健康先進都市世田谷宣言を打ち出し、区民の理解を深めよ。

区長 当事者の声に一層耳を傾け、行政としての支援を行っていく。

子どもの人権擁護の新たな仕組み

質問 区は子どもの人権擁護と権利救済に向けた新たな仕組みを構築する。子ども施策で重要な役割を担う教育委員会は、新設される機関と連携をどう図っていくのか。

教育長 新たな仕組みへの教職員の理解促進と地域への啓発を行う。

小学校適正規模化における懸念

質問 区は区立小の小規模校5校の適正規模化に取り組む案を示した。各校を中心に長年にわたって築かれてきた地域のコミュニティが衰退しないよう十分配慮せよ。

教育環境部長 地域コミュニティが後退しないよう努める。



区制80周年記念「世田谷ののちの森づくり植樹祭」(仮称、二子玉川公園予定地)

生活者ネットワーク・社会民主党世田谷区議団

羽田 圭二議員

負担に見合うサービスの質の向上

質問 区は財源不足を理由に区立幼稚園の保育料の引き上げなどを行おうとしている。区民に新たな負担を求めるならば、それにあわせて住民サービスの質の向上を図れ。

副区長 子育てや高齢者のサービスの充実と質の向上を図る。

DV防止に向けた取り組みの充実

質問 DVの防止に全力で取り組むべきだ。区が男女共同参画プラン調整計画案で示したDV被害者の相談体制の充実や支援者の人材育成などを積極的に進めよ。

生活文化部長 区民や事業者と力を合わせ、DV防止に取り組む。

性的少数者の支援体制の強化

質問 多様な生き方を認め合う社会を実現すべきだ。性の多様性について広く啓発するとともに、性的少数者の相談体制を強化せよ。

保健所長 職員研修などを行い、相談支援の充実や意識啓発を図る。

若者の就労支援の充実

質問 パワハラなどにより短期間で離職する若者は多い。個々の実情に応じた継続的な就労支援や新たな雇用先確保への支援を行え。

産業政策部長 就労相談などの情報を提供するJOB手帳をつくる。

放射能に対する正しい知識の啓発

質問 子どもを被曝から守る取り組みは重要だ。川場移動教室の実施に際しては、引き続き除染などを行うとともに、子どもと保護者に放射能の正しい知識を啓発せよ。

教育次長 今後も保護者や児童への丁寧な説明や情報提供に努める。

平和資料室の充実

質問 玉川小にある平和資料室について、平和資料館として区民の利便性の高い場所に移設し、展示内容を充実することを求めてきた。区の取り組みの方向性を示せ。

政策経営部長 展示内容の充実と努め、候補地選定の検討を進める。

日本共産党世田谷区議団

中里 光夫議員

消費税増税の影響をどう考えるか

質問 国民所得の減少や中小企業の厳しい経営が続く中、消費税増税反対への声は大きい。増税による区民生活や地域経済、区政への影響を区長はどう考えるのか。

区長 地域経済や区民生活の影響について十分注視していきたい。

原発ゼロに向けた区長の政治姿勢

質問 原発ゼロはもはや国民の大多数の声だ。原発ゼロへの区長の態度を明確に示し、政府に原発ゼロを求める具体的な行動を起こせ。

区長 エネルギー政策を転換するよう経済産業大臣に申し入れた。

川場移動教室の中止

質問 川場村の高い放射線量への不安から、移動教室を欠席する子どもがふえている。川場村での実施を中止し、別の場所を検討せよ。

教育次長 子どもの安全確保に取り組むながら事業を実施していく。

区民負担増を撤回せよ

質問 福祉の増進や市民活動の支援に取り組むことが区民に身近な自治体としての最大の責務だ。これらに逆行する25年度からの保育料などの値上げは直ちに撤回せよ。

政策経営部長 利用者負担の見直しを含めた行政経営改革に努める。

新たな地域防災計画策定の視点

質問 都が示した首都直下地震の被害想定は前提条件が甘いとの専門家の指摘がある。区の新たな地域防災計画は、都の想定にとどまらぬより厳しい想定で策定せよ。

区長 想定外の事態に至らないよう地域防災計画を見直す。

子どもの心の健康への支援

質問 増加する支援が必要な子どもに対応する体制が必要だ。梅ヶ丘病院跡地に移転予定の保健センターには医師会と協力して心と体の健康を支援する機能を備えよ。

保健所長 相談機能の拡充など、地域生活を支える体制を整える。

代 表 質 問

みんなの党・世田谷行革10番
大庭 正明議員

小田急上部利用の区素案の撤回か

質問 都などの合意を得ずに区長が小田急線上部利用素案を公表したことが、環7横断橋整備の進捗に混乱を招いている。事態收拾に向け、素案を撤回するののか。
区長 素案が成立するように都や小田急電鉄と協議をしていきたい。

公共施設の防災機能の強化

質問 24年3月に示された区施設の整備方針には防災の観点が見えていない。防災を重視する区長ならば、新たに作成する公共施設整備方針に防災面の強化策を盛り込め。
政策経営部長 方針の策定に当たっては、災害時の機能を検討する。

全ての区施設での耐震化の調査

質問 老朽化した区施設の災害時の安全性が危惧される。公共施設白書作成という機会を捉え、全区施設を対象に耐震化の調査を行え。
施設営繕部長 日々の維持管理や定期点検などで安全確保を図る。

本庁舎整備に対する区長の方針

質問 本庁舎の改築が必要だと答申を21年に審議会から受け、前区長は庁舎改築の方向性を示した。区長はこの考えを踏襲するののか。
区長 区民意見などを聞き防災対策を基本に効果的手段を選択する。

区施設の統廃合の判断

質問 財政負担の軽減を図るには施設の統廃合が有効だが、地域の防災力向上には区施設の存在が不可欠だ。統廃合の是非については、住民投票などで区民の真意を問え。
副区長 区民意見を聞く工夫をして新たな公共施設整備方針を示す。

都立梅ヶ丘病院跡地の取得の判断

質問 区は都立梅ヶ丘病院跡地利用について取得可能な範囲が確認できないまま検討している。都が範囲を示さなければ、区は11月とした取得判断の時期を延ばすのか。
梅ヶ丘整備部長 取得判断などがおくれないように全力で取り組む。

世田谷民主党
中村 公太朗議員

いじめ問題への区の対応

質問 大津市で中学生がいじめを苦に自殺する事件が起き、いじめの事実を認めない教育委員会の姿勢が問題となった。同じ事件が区で起きた場合、どう対応するののか。
教育長 仮に区で起こった場合は、いじめとして迅速に対応する。

重要書類の適切な送付方法

質問 行政機関が送付する重要書類を他人宅のポストから盗み、個人情報等を悪用する犯罪があると聞く。書留などの信頼性が高い方法での重要書類の送付を徹底せよ。
総務部長 重要書類の適切な送付方法について関係所管と協議する。

入札に参加しやすい環境づくり

質問 事業者が入札に参加しやすい環境づくりが必要だ。事業者が受注後の資金繰りを懸念して参加を控えることを防ぐために前払いできる金額をふやすなど工夫せよ。
財務部長 前払金の拡充は区単独では難しいが各種制度を周知する。

梅ヶ丘病院跡地の利用方針

質問 梅ヶ丘病院跡地の利用では、交流機能を重視すべきだ。周辺地域と調和し、多くの人が訪れ交流できる仕組みづくりに取り組め。
梅ヶ丘整備部長 多様な交流創出の手法を整理、検討していく。

新BOPの改善

質問 区は新BOPの利用に際して利用料を徴収する案を示したが、区民に一方的に負担を強いるだけでは承服できない。課題が山積する新BOPの改善に取り組め。
子ども部長 新BOPの開設時間の拡大に取り組んでいきたい。

オリンピック招致への区長の考え

質問 区は2020年オリンピックの招致活動に係る経費を補正予算案に計上したが、招致への区の立場は不明確だ。区長の考えを表明せよ。
区長 関係団体などと連携し、よい招致になるよう努力をしたい。

一 般 質 問

9月20日及び21日の本会議では、29名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

諸星 養一議員(公明)

高齢者の生活保護受給者の住居支援

質問 生活保護受給者の安否確認で、賃貸住宅の鍵を壊して入室した際の修繕費が家主の負担では、入居を拒む事態も懸念される。事故の際の保証制度を創設せよ。
答弁 住宅所有者の理解を得るよう努め、区独自の援助を検討する。

介護職員への区独自研修の実施

質問 法改正により介護職員がたんの吸引などを行うには研修の受講が必要になった。研修主体の都を補完するためにも、研修機会の拡大に向け、区独自の研修を行え。
答弁 実習先確保などの課題を解決し、区での研修に鋭意取り組む。

区立校でのがん教育の推進

質問 がん教育は細胞分裂などの教育を受けた中学3年生に対して行うことが有効だ。まずはがん教育を推進する団体が無償配布するDVDを活用し、啓発を進めよ。
答弁 全区立中3年生へのDVDの配布を積極的に検討していく。

てるや 里美議員(生ネ社)

公共施設の省エネの推進

質問 省エネの推進に向け、区は率先して行動すべきだ。省エネ効果の高い高効率蛍光灯を一括購入してコストの抑制を図り、区立校などの公共施設に導入せよ。
答弁 省電力型照明機器への更新は、財源の問題を含め検討する。

区立校の電気料金の節約

質問 学校の電気の基本料金は過去1年間の最大需要電力の値で決まる。電力使用量を制御するデマンドコントロールシステムを区立校で導入し、電気料金を節約せよ。
答弁 既に導入している他区の状態などを参考に、調査検討する。

多世代交流による食育の推進

質問 区の調査で若者世代の食生活の課題が明らかになった。食生活を自分でチェックする情報媒体や多世代が一緒に調理し、食べる場を設けるなど、食育を推進せよ。
答弁 地域で食の大切さを伝えていく方法について検討する。

唐沢 としみ議員(生ネ社)

子どもの声を生かした区政の実現

質問 子どもや若者の柔軟な発想を区政に積極的に反映すべきだ。区内の中高生と区長との意見交換会で出された意見を新たな基本構想と基本計画の策定に生かせ。
答弁 次代を担う子どもの意見を大切に、基本構想に生かす。

区民の声を聞く地域行政の展開

質問 地域行政制度は、当時の区長の80万区民の声を聞くために支所を置くという考えから始まった。人口が88万人に達した今、保坂区長はどう地域行政を展開するののか。
答弁 区民にとって利便性が高く、効率的運営ができる組織を目指す。

地域の防災と福祉の機能強化

質問 先の大震災を経験した今、区民のまちづくりへの関心は高い。この機を捉え、区が地域行政のあり方の検討で示した出張所などの防災と福祉の機能の強化を行え。
答弁 地区防災に関する役割の付与などを検討していきたい。

高岡 じゅん子議員(生ネ社)

風景資産を生かしたまちなか観光

質問 世田谷の魅力である地域風景資産をまちなか観光にも生かすべきだ。風景づくりに取り組む団体の活動を積極的に支援し、世田谷らしい風景づくりを一層進めよ。
答弁 まち歩き観光との連携なども検討し、風景づくりを推進する。

屋外型子育て支援拠点の支援

質問 羽根木公園のプレパーク内に屋外型の子育て支援拠点が区民の自主活動でつくられた。当拠点を区の事業に位置づけ、国や都の補助対象になるよう提案せよ。
答弁 拠点の新たな展開を判断するとともに国や都などに提案する。

新たなプレパークの設置

質問 多摩川沿いの地域にはプレパークがなく、整備予定の仮称二子玉川公園への設置を求める声がある。子どもの遊び場の確保に向け、設置に積極的に取り組め。
答弁 さまざまな意見の調整が必要のため、住民の声を傾ける。

桜井 稔議員(共産)

路地状敷地での長屋建設の規制

質問 都の建築安全条例には長屋への避難通路の確保義務などがないため、路地状敷地への大規模長屋の建設は防災上問題だ。独自条例を制定し、早急に対策を講じよ。
答弁 住環境条例改正案の円滑な施行に向け、着実に準備を進める。

区民施設使用料値上げの見直し

質問 区民センターや地区会館などは区民の自主活動や交流の拠点となっており、使用料の値上げは地域コミュニティの衰退につながる。使用料の値上げはやめよ。
答弁 丁寧な周知に努め区民の理解を得ながら使用料改定を進める。

施設使用料値上げの理由の欠如

質問 区は施設の管理運営経費の一定割合を使用料で賄うとしており、経費がふえていなければ使用料値上げの理由はない。前回の値上げ時と比べて経費はふえたのか。
答弁 経費は抑制しているが、利用者の負担率は低く見直しを行う。

上島 よしもり議員(自民新)

災害時協力協定団体との連携強化

質問 首都直下地震に備えた対策が急務だ。震災時に災害時協力協定を締結している団体と区が円滑に対応できるように、連絡方法などを協議し連携体制を強化せよ。
答弁 協定締結団体との連携を深め、実効性ある協定にする。

仮称恵泉裏通りの早期完成

質問 区民生活に資する必要性の高い道路の整備を推進すべきだ。長年の懸案である仮称恵泉裏通りの完成に向け、整備に必要な土地収用などの手続を着実に進めよ。
答弁 土地収用法に基づき一歩一歩着実に手続を進めている。

国体に向けた施設面の課題解消

質問 25年の国体開催に向けたリハーサル大会において、区は関係者から施設の不備を指摘された。正常に競技が行えるよう開催区として責任を持って環境を整備せよ。
答弁 あらゆる改善を進め、本大会開催に向けて施設環境を整える。

代表質問、一般質問の様様をホームページでライブ中継・録画配信しています。
<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>
議会中継をクリック!

岡本 のぶ子議員(公明)

上山 なおのり議員(自民新)

福田 妙美議員(公明)

里吉 ゆみ議員(共産)

上川 あや議員(虹)

あべ 力也議員(減税)

若者の引きこもり対策の充実

木造住宅密集地域への対策

障害者の就労定着支援の強化

生活保護世帯の子どもの学習支援

寄附による返済不要の奨学金制度

行政経営改革計画の見直し

若者の引きこもり対策を重要施策に位置づけ、積極的に推進すべきだ。都の支援プログラムを活用し、NPOと協働した総合的な相談支援体制を早急に構築せよ。

木造住宅密集地域は老朽木造住宅が多く、道路も狭くて空き地も少ないため震災時には火災などによる甚大な被害が想定される。住宅の不燃化などの対策を急げ。

障害者の就労支援では、就労の定着への支援も重要だ。障害者就労支援センターから毎年多くの就職者が出ていることを踏まえ、区は就労定着支援体制を強化せよ。

家庭の経済格差が教育格差につながってはならない。生活保護世帯の子どもの高校進学率の向上に向け、基礎学力をつけるための学習支援の場を設けよ。

札幌市では市民、団体から寄附を募り返済不要の奨学金制度を設けている。区の税を原資とした全返済型奨学金とは雲泥の差だ。区でも類似制度を作れないか。

区が行政経営改革計画で示す利用料等の値上げを撤回せよ。財政の最大の受益者である役人給与削減をせずに区民にツケを転嫁する行政側の理屈に正当性は無い。

庁内連携を密にし、必要な支援や体制について鋭意検討する。

不燃化促進を図り、火災や延焼に強いまちの実現を目指す。

都の支援事業を活用するなど、就労定着支援の充実を図る。

中高生世代の声を聞き、居場所づくりなどの検討を進める。

寄附金の奨学金制度は、ぜひ実現したいテーマの一つである。

区外の利用者も対象であり、本件に必要な手続は進めていく。

中小企業・若年者マッチング応援事業は、就労支援と人材発掘につながる有意義な取り組みだが、国の補助終了に合わせ24年度で終了する。事業を継続せよ。

消火栓からの直接放水を可能にするスタンドパイプは、非常に有効な初期消火機材だ。出張所やまちづくりセンターへの配備を着実に進め、有効活用を図れ。

配備の準備を進めており、住民の消火活動などに活用する。

良好な街づくりを誘導するために事前に示したものである。

財政難の折「公園用地は税で買うもの」という硬直化した発想は捨てたほうが良い。公園用地の寄附者の名前を公園名に残せる「寄附公園」制度を創設せよ。

競争入札とは異なり、契約の透明性に欠ける随意契約が区の外郭団体では依然として行われている。外郭団体に対し、随意契約を全て廃止するよう指導せよ。

東京商工会議所などと連携し、新たな手法を検討している。

震災時に自分の命を自分で守れる子どもを育てることが重要だ。限られた授業時数の中で効果的に防災教育が行えるよう全ての教科の中に防災教育の視点を盛り込め。

国の動向を注視し、医師会などと協議しながら準備を進める。

聴覚障害者が日常生活で利用する区の手話通訳者派遣は回数などに上限があり、必要な時に利用できないことがある。多くの自治体の例に倣い、上限を撤廃せよ。

他自治体の状況を調査する中で寄附の受け入れ方を検討する。

議員基本条例の制定

家庭的な雰囲気の中で保育が受けられ、子育ての悩みを気軽に相談できる保育ママ事業は、核家族化が進む当区において重要な保育サービスだ。一層拡充せよ。

震災時に自分の命を自分で守れる子どもを育てることが重要だ。限られた授業時数の中で効果的に防災教育が行えるよう全ての教科の中に防災教育の視点を盛り込め。

国の動向を注視し、医師会などと協議しながら準備を進める。

聴覚障害者が日常生活で利用する区の手話通訳者派遣は回数などに上限があり、必要な時に利用できないことがある。多くの自治体の例に倣い、上限を撤廃せよ。

他自治体の状況を調査する中で寄附の受け入れ方を検討する。

議員基本条例の制定

国の動向なども見きわめ、今後の展開について検討していく。

震災時に自分の命を自分で守れる子どもを育てることが重要だ。限られた授業時数の中で効果的に防災教育が行えるよう全ての教科の中に防災教育の視点を盛り込め。

国の動向を注視し、医師会などと協議しながら準備を進める。

聴覚障害者が日常生活で利用する区の手話通訳者派遣は回数などに上限があり、必要な時に利用できないことがある。多くの自治体の例に倣い、上限を撤廃せよ。

他自治体の状況を調査する中で寄附の受け入れ方を検討する。

議員基本条例の制定

津上 仁志議員(公明)

和田 秀壽議員(自民新)

あべ 弘幸議員(自民新)

佐藤 美樹議員(あらた)

石川 征男議員(自民新)

すえおか 雅之議員(み・行)

保育室への支援の拡充

工業振興に向けたルールづくり

さんざん事業での区内産業活性化

外郭団体への監査の見直し

区内の認知症高齢者の現状

災害時要援護者の安否確認の強化

保育室は保護者の多様なニーズに応える重要な保育施設だ。安定した運営に向け、国からの財源を確保できるよう働きかけるなどして、支援を拡充せよ。

区内の準工業地域では、マンションの建設がふえて工場などが減っている。ものづくりの振興に向け、工場などを保全、誘導するためのルールづくりに取り組め。

区内事業者の育成も目的としているが、区内事業者の参加は販売店4社、施工店2社だけだ。区内事業者の参加促進に力を注げ。

外郭団体の監査は、監査委員会検討されるものと考える。

全国で認知症高齢者が想定より10年早く300万人を超え、この10年間で倍増したとの国の発表があり、区内の認知症高齢者の増加が予想される。現状を示せ。

災害時要援護者名簿への登録不同意者には発災時に安否確認ができず、生命が危険にさらされる。緊急時に不同意者の情報を町会などが使用できるよう取り組め。

国の給付に関する基準などの議論の動向を注視していく。

街づくり条例による取り組みなどで住工共生のまちを目指す。

特定高齢者把握方法変更での課題

三浦健康学園跡地での太陽光発電

認知症高齢者の在宅生活の支援

災害時の二次避難所の拡充

民間賃貸住宅への入居を拒まれやすい、親族のいない高齢者への支援を強化すべきだ。社会福祉協議会などと連携し、入居の際の保証制度の充実に取り組み。

子どものいじめが社会問題となっている。区立小でさまざまな人と人間関係を築き上げる機会を提供し、自身の力で困難を乗り越える強い心とたくましさを育め。

特定高齢者把握方法が医師の客観的な評価から郵送でのアンケート調査に変わった。介護予防事業を担うあんしんすこやかセンターでは今後どう取り組むのか。

区は三浦健康学園跡地での太陽光発電事業を実現すべき。発電事業のみでは収益構造に対するPFIの利点も生かしくいため、区による直接運営を検討せよ。

認知症高齢者が住みなれた地域で暮らせる仕組みを充実すべきだ。認知症高齢者の在宅生活を支援するため、梅ヶ丘病院跡地に在宅支援機能の拠点を整備せよ。

災害時に自宅や避難所での生活が困難な高齢者などを受け入れるための二次避難所の受入数は、区内で460名分と余りにも少なすぎ。二次避難所の拡充を図れ。

住宅と福祉の部署が連携し、入居が円滑に進むよう研究する。

学校と地域が一体となって、子どもの強い心を育むよう努める。

無回答者を訪問するなど広く高齢者の把握や支援に努める。

多様な手法を比較検討した上で実施の可否を含め結論を出す。

在宅支援機能の拠点を整備せよ。

民間施設も含めた二次避難所の拡充を検討している。

「ごみ屋敷」問題は、ごみの撤去だけでは解決しない。多くが家主の健康状態に起因している実態を踏まえ、心のケアなど福祉的見地に立った支援にも力を注げ。

区内南北交通の充実が急務だ。28年度の補助154号線の梅ヶ丘、世田谷通りの区間の開通に合わせ、等々力駅から区役所を経由して梅ヶ丘駅を結ぶバス路線を新設せよ。

国が示した南海トラフ地震の被害想定では、広域での被災が想定されている。都の首都直下地震の被害想定の見直しも踏まえ、災害時の医療救護体制を強化せよ。

認可保育園の保育料の値上げ

区内経済活性化に向けた取り組み

脱原発政策の位置づけ

民生委員などの連携を進め、根本的解決に向けて取り組む。

バス事業者と連携し、実現が図れるよう取り組んでいく。

資機材の充実や医師会など関係団体との連携強化を図る。

新たに負担していただく保育料は認可園整備などに活用する。

区内の産業政策を進め、区内経済を活性化し、地域の雇用創出を図るべきだ。新たな都市型産業の誘致や育成に向けて積極的に取り組め。

区としての意思表示には、区議会との議論が必要である。

桃野 よしふみ議員(み・行)

違法な道路占用許可への区認識

質問 道路占用期間を5年とすべき案件を、都や区が申請した際には法的根拠もなく10年として許可した例が散見される。違法な道路占用許可を行った理由を示せ。

答弁 電気、ガスなどの公益事業者と同じ扱いにしたと推測する。

区の不適切な事務処理

質問 私の調査で発覚した、補助事業の収受文書の日付を書きかえ、正当な手続をとったかのようにならざるは、決してあってはならないことと考える。区の認識を示せ。

答弁 実際と異なる日付で処理したことについては不適切であった。都に対する不適切な報告

質問 区は都の補助事業において事業を中止した際に、都への報告文書の日付を書きかえていたことが明らかになった。都に偽りの手続をしたことにならないのか。

答弁 日付の処理について、適切さを欠いたものと認識している。

青空 こうじ議員(無所属)

イベントを通じた地域交流の促進

質問 アドベンチャーin多摩川いかだ下り大会は、子どもと多くの地域団体が協力して活動できる大変有意義な場だ。区はさまざまなイベントで地域交流を促進せよ。

答弁 交流を通じ、地域とともに子どもを育てる取り組みを進める。地域活動への父親の参加促進

質問 おやじと子どもフェスタは、父親が力を結集して行うイベントだ。このように地域とのかかわりが薄くなりがちな父親を地域活動につなげる取り組みを進めよ。

答弁 父親の活動が新たな地域活動につながるよう支援を行う。健康診断の定期的な受診の促進

質問 保健センターでは企業健診や健康度測定など、多様な健康診断を行っている。健康増進に向け、区内の商店街や企業に積極的に周知し、定期的な受診を促せ。

答弁 保健センターと連携し、働きかけやPRを行っていく。

木下 泰之議員(緑の党)

木下 泰之議員(緑の党) 放射性物質とアスベストの見解

質問 放射能汚染の低い川場村移動教室と清掃工場でのアスベスト飛散を伴う震災がれき焼却は止めよ。健康面に問題はないと考える。

答弁 清掃工場周辺住民や小学生の健康面に問題はないと考える。川場移動教室はもはや教育問題

質問 区立小で多くの児童が放射能リスクを理由に川場移動教室を欠席しており、学校運営に混乱と悪影響が生じている。教育上の観点からも移動教室を即中止せよ。

答弁 丁寧な情報提供に努め保護者などの理解を得ながら実施する。情報公開なき京王線高架への加担

質問 区長は公約の大規模公共事業の見直しを執行しようとしていない。都に政策立案過程詳細を公開させようともせず、なぜ京王線連立事業の高架化を是認したのか。

答弁 都市計画審議会の答申を踏まえ留意事項を都に回答している。

山内 彰議員(自民新)

山内 彰議員(自民新) 日本の国土や歴史への理解促進

質問 子どもが日本の国土や歴史などについて深く学習し、郷土愛を育む機会が不足していることを以前にも指摘した。日本の領域や世界各国の位置、北方領土や竹島、尖閣列島などをめぐる問題の歴史的背景などを区立校で適切に指導し、しっかりと理解させよ。

答弁 領土問題を取り上げるなど社会科の学習を充実し、国際社会で生きる子どもの育成に努める。地図や副読本を使った授業の推進

質問 現在の国際情勢を踏まえ、日本の位置や領域、地域特性、国土の成り立ちや歴史的背景などを正確に把握することは重要であり、これらをわかりやすく教えるための工夫が必要だ。授業の中で地図や副読本などを積極的に活用し、子どもの理解促進に努めよ。

答弁 領土などへの理解を初め、地理の学習が地図などを活用して効果的に進められるよう研究する。

三井 みほこ議員(自民新)

三井 みほこ議員(自民新) 幼稚園での預かり保育の充実

質問 就労形態の多様化を踏まえ、た保育サービスの展開が必要だ。私立を含めた幼稚園の預かり保育の充実を進めるなど、短時間の就労を望む保護者のニーズに応えよ。

答弁 引き続き多様な保育ニーズを踏まえ、待機児解消に取り組む。保育施設の備蓄の充実

質問 震災時には、保育施設に預けている子どもを保護者がすぐに迎えに来られないことが予想される。責任を持って子どもを預かるため、保育施設の備蓄を充実せよ。

答弁 食料の備蓄などは、関係所管がさらに連携して検討する。電線類地中化の積極的な推進

質問 高齢者が住みなれた地域で暮らし続けられるようユニバーサルデザインの視点で道路整備を進めるべきだ。景観整備などにも寄与する電線類地中化を一層進めよ。

答弁 今後も都市計画道路などの整備に合わせ、着実に進める。

村田 義則議員(共産)

村田 義則議員(共産) 区の特性に合った産業政策の展開

質問 デジタル映像産業誘致支援事業は、区が事業者選定などで不適切な事務手続を行った末に失敗に終わった。区はこの失敗を今後の産業政策にどう生かすのか。

答弁 区の特性に合った都市型産業像などについて検討を進める。情報公開制度の改善

質問 デジタル映像産業誘致支援事業の問題の追及過程で情報公開制度の不十分な運用実態が判明し、先の議会でも改善を求めた。改善に向けた区の取り組み状況を示せ。

答弁 今後も庁内への制度趣旨の周知に、鋭意、継続的に努める。駒沢大学駅周辺の駐輪場の設置

質問 繰り返し指摘されてきた駒沢大学駅周辺の駐輪場不足はいまだに解消されていない。常設の駐輪場の設置見通しが立たないならば、臨時駐輪場の設置を検討せよ。

答弁 今後も駐輪場設置に向けた事業者への働きかけなどに努める。

新川 勝二議員(自民新)

新川 勝二議員(自民新) 生活保護制度への今後の対応

質問 働ける世代の生活保護受給者が急増するなど、生活保護制度を取り巻く環境が大きく変化している。こうした社会状況の中、区は今後どう対応していくのか。

答弁 国への財源面の要望とともに、区ならではの対策を模索する。統合失調症の支援体制の整備

質問 統合失調症は気づきにくく、早期発見できずに治療が長期化すれば、家族の負担は非常に大きなものとなる。早期に見え、適切な支援につなぐ体制を整備せよ。

答弁 普及啓発と相談支援の充実に一層力を入れて取り組む。成年後見制度の活用促進

質問 認知症高齢者がふえており、詐欺などの犯罪被害の増加が懸念される。認知症高齢者の1割程度しか利用していない成年後見制度の普及と活用促進に一層力を注げ。

答弁 社会福祉協議会による法人後見制度の拡充などに取り組む。

小泉 たま子議員(自民新)

小泉 たま子議員(自民新) 町会や自治会への加入促進

質問 最も効果的な防災対策は、町会や自治会への加入者をふやすことだ。区は町会や自治会と加入率向上の数値目標を掲げ、特に転入者の加入促進に全力を挙げよ。

答弁 町会自治会活動への参加促進に向け、支援の充実に取り組む。災害時を見据えた事務のあり方

質問 災害時を想定して平常時から出張所やまちづくりセンターの事務のあり方を考えるべきだ。平時からの災害対策として、町会などへの加入促進に全力を挙げよ。

答弁 地区防災の充実に向け、出張所などの体制の強化を検討する。外環道の東名以南問題への対応

質問 外環道整備において区長は協議の場の設置を国に求めてきた。協議の場で東名以南の整備を要望し、国や都に周辺まちづくりへの協力も求めるとの認識でよいか。

答弁 国に東名以南の計画を早期に明らかにするよう要望する。

木下 泰之議員(緑の党)

木下 泰之議員(緑の党) 放射性物質とアスベストの見解

質問 放射能汚染の低い川場村移動教室と清掃工場でのアスベスト飛散を伴う震災がれき焼却は止めよ。健康面に問題はないと考える。

答弁 清掃工場周辺住民や小学生の健康面に問題はないと考える。川場移動教室はもはや教育問題

質問 区立小で多くの児童が放射能リスクを理由に川場移動教室を欠席しており、学校運営に混乱と悪影響が生じている。教育上の観点からも移動教室を即中止せよ。

答弁 丁寧な情報提供に努め保護者などの理解を得ながら実施する。情報公開なき京王線高架への加担

質問 区長は公約の大規模公共事業の見直しを執行しようとしていない。都に政策立案過程詳細を公開させようともせず、なぜ京王線連立事業の高架化を是認したのか。

答弁 都市計画審議会の答申を踏まえ留意事項を都に回答している。

風間 ゆたか議員(民主)

風間 ゆたか議員(民主) 授業でのICTの有効活用

質問 ICTを活用した授業を一層推進すべきだ。機器の導入ばかりを先行させるのではなく、機器の有効活用による効率的、効果的な授業の研究にこそ力を注げ。

答弁 機器の整備の充実と教職員の意識改革により授業を充実する。中学生への防災教育の充実

質問 首都直下地震が日中に発生した場合、中学生も防災活動の担い手になることが想定される。神戸市の例を参考に、区は中学生への防災教育に積極的に取り組め。

答弁 避難所訓練の中で担い手として育成可能か検討する。NPOやNGOとの災害協定締結

質問 気仙沼市では、先の大震災からの復旧や復興に際してNPOやNGOの助けが非常に力になったと聞く。区長はこうした団体と積極的に災害協定を締結せよ。

答弁 区内を拠点に活動するNPOと連携関係を築いていきたい。

植田 靖子議員(生新社)

植田 靖子議員(生新社) アスベスト飛散防止策の強化

質問 区施設に残るアスベストに飛散防止策を行っただけでは、災害時の建物倒壊による飛散の危険は残る。施設に優先順位をつけて除去するなど、対策を強化せよ。

答弁 まずは震災時の避難施設においてアスベスト対策に取り組む。PCB廃棄物の速やかな処理

質問 電気機器に使用されていたPCBは毒性が強い化学物質だ。災害時に散逸する危険を踏まえ、7年間進んでいない区のPCB廃棄物の無害化処理を速やかに進めよ。

答弁 民間処理施設を活用するなど、迅速な処理を目指す。空き家活用に向けた仕組みづくり

質問 多世代交流などの場として、空き家の活用が期待が高まっている。空き家を活用したい人と提供したい人をつなぐ、NPOや事業者などが参加する仕組みをつくれ。

答弁 住宅委員会での議論を踏まえ関係機関と協議し検討していく。

ひうち 優子議員(世田谷)

ひうち 優子議員(世田谷) インターネット上のいじめの防止

質問 深刻化するインターネット上でのいじめへの対策強化が急務だ。メールやSNSなどによる、大人の目が届きにくく顕在化しにくいいじめの防止に力を注げ。

答弁 学校非公式サイトなどの監視などの充実を進め防止に一層努める。奉仕の精神を培う教育の推進

質問 いじめをなくす抜本的な対策として、人間性を培うことが重要だ。子どものころから奉仕の心を育むため、区立校でボランティア活動を積極的に実施せよ。

答弁 ボランティア活動を充実し、人を思いやる心の育成を図る。駒沢大学駅前の駐輪場の増設

質問 駒沢大学駅前には駐輪場が少なく、やむなく路上駐輪した自転車が撤去されていると聞く。駐輪場が足りていない撤去は妥当であり、まずは駐輪場を増設せよ。

答弁 複合施設の整備で生じる上馬地区区会館跡地への整備を考える。



小学生による稲刈り体験(次大夫堀公園)

会派等の意見

平成23年度決算を審査するため、議長と監査委員を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置し、10月2日から10月16日の間、延べ7日間にわたり質疑を行いました。

ここでは、決算特別委員会での質疑や要望、今定例会最終日に表明された23年度決算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

自由民主党世田谷区議団・新風…山口ひろみ議員
公明党世田谷区議団…平塚 敬二議員
生活者ネットワーク…
社会民主党世田谷区議団…桜井 純子議員
日本共産党世田谷区議団…里吉 ゆみ議員
みんなの党・世田谷行革110番…大庭 正明議員
世田谷民主党…中塚さちよ議員
緑の党Greens Japan 世田谷…木下 泰之議員
減税世田谷…あべ 力也議員
レインボー世田谷…上川 あや議員
世田谷無所属…ひうち優子議員
未来あらた世田谷…佐藤 美樹議員
無所属…青空こうじ議員

自治体の長として責任を持ち 確固たる信念で区政運営に当たれ

自由民主党世田谷区議団・新風

(全ての会計に賛成する意見)

23年度予算は前区長により編成されたが、脱原発や、大型開発優先からの転換、前区政の95%継承などを掲げる保坂新区政により執行された。予算の執行責任は当然保坂区長にあり、決算審査では区長の区政への姿勢が問われた。

我々は一貫して、持続可能な財政基盤の確立や都市基盤整備について区長の考えをただしてきた。しかし、区長は課題の先送りに終始し、正面からの議論を避けてきた。また、場当たりな発言やパフォーマンスとも取れるシンポジウムの開催が多いこと、地域住民運営型公共サービスのような区長独自の言語を議会に説明なく発信する議会軽視の姿勢を指摘してきた。結局、区長には世田谷をどのようなまちにしたいのかという自治体の長として最も肝心な部分が抜けており、確固たる信念が伝わってこない。成り行きで区長に祭り上げられたのではないとしても、

いまだに国会議員のままだと区民の声が聞こえていない。こうした指摘にもかかわらず、区長のマイペースぶりは相変わらず。小田急線上部利用計画では、今までの積み上げをほごにし、一方的に区独自案を公表したことにより都や鉄道事業者との信頼関係を損なった。これに伴い、環7横断橋整備への区の財政支出の増加が懸念されている。また、電力自由化については議会に事前の説明なく経済産業大臣に協力を要請した。さらに、外環道整備の地元区でありながら着工式に区長が出席しなかったことが、国や都との信頼関係を懸念材料を残す結果となっており、今後の工事や東名以南の整備への影響が危惧されている。

区長は「大型開発優先の区政からの転換」を掲げているが、区の主要な基盤整備である二子玉川や下北沢駅周辺の再開発、京王線立事業、外環道整備において、進め方に課題は残るものの、我々が心配していたような区政の転換と見えるようなことは何一つない。都市基盤整備の推進を求める我々は歓迎するが、大型開発優先からの転換を期待し、区長を支持してきた区民も戸惑っているのではないか。このままでは区政が迷走することは明らかだ。

前区政の95%を継承するとして区長は、一部の区民の代表ではなく88万人を擁する自治体の長であることをしっかりと自覚し、覚悟と責任を持って区政運営に当たれ。以下、区政の重要課題について、申し述べる。

老朽化する区施設の改築や大規模な都市基盤整備を見据えると、今後とも区の財政状況は厳しい。災害対策などの喫緊の課題にも対応するには一層の行財政改革の推進が必要だ。一般区が示した経費削減は約4億円のみだが、我が会派が主張してきた民間活用推進や受益者負担の適正化を軸に、制度そのものを抜本的に見直し、徹底

した行財政改革に取り組み。その際は、首長として明確に方針を打ち出し、丁寧な説明に努めよ。

首都直下地震対策の観点からも必要な鉄道連立事業や外環道整備などの都市基盤整備は、国や都との信頼関係の回復や連携強化を図り、計画に沿って着実に進めよ。梅ヶ丘病院跡地への福祉拠点整備に要する財政支出については、将来にわたる大きな負担とならないよう考慮して慎重に進めよ。福祉施策を持続可能なサービスへと転換し、誰もが安心して暮らしていけるまちを目指すべきだ。真に必要なサービスは何か、将来を見据えた戦略的な施策展開であるかという視点で施策を根本から見直せ。

首都直下地震の新たな被害想定を踏まえ、区の実態に即した災害対策を講じるとともに、減災に向けた道路整備や木造住宅密集地域の不燃化対策などを積極的に進め、教育施策の推進に当たっては、むやみに新たな仕組みを取り入れるのではなく、人と人が信頼を寄せ合うことが全ての施策の根幹にあることをいま一度振り返れ。区の憲法ともいえるべき基本構想の策定では、地域や地区の現状をしっかりと把握し、地域社会のあり方への議論を重ねた上で、区の未来像を示せ。また、地域行政制度の見直しでは、民主主義の最も小さな実践の場である町会、自治会に新たな風を吹き込み、地区を再構築できるような制度を目指せ。

決算審査を通じて区長の姿勢をただしてきたが、いまだに理解しがたく、議会だけではなく職員にも戸惑いが見られる。区長、議会、職員の一貫協力により最大の区民サービスが提供できることを肝に銘じ、国や都との信頼関係を築きながら区政を運営せよ。今後も区長の覚悟を一層注視していく。

区長は理想論を語るだけではなく 政策実現に向けて迅速に判断せよ

みんなの党・世田谷行革110番

(全ての会計に賛成する意見)

保坂区長が就任してから1年半がたったが、いまだに地に足がつかない区政運営を行っておらず、区長選で掲げた4大開発事業の見直しもことごとく頓挫している。脱原発を掲げる区長は、国が汚染状況重点調査地域に定めた川場村での移動教室の中止を判断せよ。都と鉄道事業者の意向を無視して区長が独自に公表した小田急線上部利用計画案は実現の見通しが立っていない。区長は仕事を部下に押しつけ理想論を振りまくだけではなく、事業の実現可能性を追求せよ。この件に係る議会答弁を副区長に任せきりにする区長の態度が区民を大いに失望させていることを十分認識せよ。

外環道整備では、7項目の要望事項を区長みずから重く受けとめ、国や都に遵守を強く求めよ。区政運営に当たって現場をよく知る担当課長と調整せずに区長が独断専行する現状には大きな問題がある。区長がしっかりと判断できるならば独断専行も結構だが、リーダーとしての能力や的確な判断力、区民を納得させる力がない中で独断専行では、いざいざ弊害が表面化することを十分認識せよ。

移動教室の実施場所を変更せよ。川場移動教室への参加を強制しない旨を文書で周知徹底せよ。教育委員会は率先していじめの対応に当たれ。保育室の存続支援と新BOPの実施時間拡充に取り組み。区立校跡地は既存校舎の活用も視野に利用を検討せよ。外郭団体の経営改善を図れ。公募による指定管理者の選定を徹底せよ。ヘルスケア産業の育成支援に取り組み。プレミアム付区内共通商品券の発行助成を中止せよ。認知症高齢者の家族や災害時要援護者への支援策を充実せよ。小田急線連立事業では、都や小田急電鉄との関係改善を図れ。外環道の整備では、7項目の要望事項の遵守を国に強く求めよ。

熊本前区政99%継承の会計に反対

緑の党Greens Japan 世田谷

(全ての会計に反対する意見)

京王線連立事業に係る情報開示問題で都と闘う姿勢を見せず、高架化容認なら、著書で自ら名乗る「闘う区長」の呼称を返上すべき。川場移動教室とアスベストも出た震災がれき焼却は即刻中止を。外環道予定地での有害物質検出には土対法での厳正処理を国に求めよ。

成長戦略を描き果敢に変革に臨め

(全ての会計に賛成する意見)

区民に施設使用料・保育料値上げ、新BOP学童クラブへの利用料導入、高齢者おむつ支給削減等で負担増を求める前に120億円もの不用額削減と効率的活用を図れ。歳入不足を区民に転嫁する姿勢を改め、区財政から受益する区職員、区外事業者等に公平に負担させよ。

区民の健康増進に寄与する施策を一層進めよ。職員を褒めて育てよ。特に地域住民と一緒に汗を流し、工夫して頑張る児童館などの現場の職員を十分評価せよ。導入予定の新BOP利用料は極力低額にせよ。統廃合後の区立校は学校改築時の仮設校舎として活用せよ。

区政の隠い体質を改めよ

レインボー世田谷

(全ての会計に賛成する意見)

区長は情報公開の徹底を掲げるが肝心の公文書管理手法の抜本改革が手つかずだ。改めよ。区のお手盛りの公益通報制度も改めよ。区の事業実績評価も目標値切り下げを容認したもので甘すぎる。本来必要な水準を忘れるな。急傾斜地の崩落防止対策の無策も改めよ。

安全安心に向けた施策を推進せよ

(全ての会計に賛成する意見)

区施設の災害時用の備蓄物品を充実せよ。ガードレールの設置や路面標示などにより通学路の安全確保に取り組み。交通安全教育を進めよ。24時間安全安心パトロールで自転車のマナーや走行ルールを周知せよ。専用レーンなど自転車の安全な走行環境整備を進めよ。

多様な施策で少子化傾向をとめよ

(全ての会計に賛成する意見)

区の財政状況を、フローとストック両面で把握すべく複式簿記を導入せよ。税収増に向けた取組みも重要だ。少子化傾向をとめるため、保育園整備や産前産後の支援などを推進せよ。区政の発展に向けた確固たる信念を持ち、変えるべきことは変えて課題解決を図れ。

23年度決算に対する

決算特別委員会の質疑の模様をホームページで
ライブ中継・録画配信しています。
<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>
議会中継をクリック!

限られた財源を効果的に活用し
持続可能な区政運営に取り組み

公明党世田谷区議員

(全ての会計に賛成する意見)

世界各国で経済危機が連鎖的に広がっており、多くの国で若者の失業率の悪化が深刻化している。これらは区においても対岸の火事ではなく、区政に責任を持つ我々が危機感を持ち、未来を築き上げなければならぬ。

23年度一般会計において、財政健全化判断比率の一つである実質公債費比率が改善した点は評価するが、今後もさらなる減収が想定されるため、限られた財源を効率的に活用した区政運営が重要だ。税外収入の確保や外郭団体の改善、補助金の見直しなどを一層進め、持続可能な財政運営に取り組み。

今後25年度予算編成が大詰めを迎えるが、今後も増収が見込めない一方で、社会保障関連経費が増加傾向にあるなど、次年度以降も財源不足が予想される。今後は事業基準の仕分けなどにより、25年度予算案が十分に注視する。以下、個別具体的な課題について意見を述べる。

第1に、災害に備えた地区の体制づくりが重要だ。基本構想の策定に合わせて出張所とまちづくりセンターに地区のコーディネーターとして管理職を配置し、地区のコミュニティの再構築やいざという時に有効な高齢者の見守りネットワークの構築に取り組み。

第2に、環境都市世田谷の構築が重要だ。区が環境未来都市を見据えて環境モデル都市に応募し、低炭素社会の実現を目指すことを評価する。今後は環境配慮型の住宅リノベーション制度や世田谷版CASBEなどを導入し、地域特性を生かした持続可能な社会の

構築を目指す「世田谷スマートシティ構想」の実現に取り組み。

第3に、がん対策が喫緊の課題だ。がん対策推進条例を制定し、がん教育の推進や検診の定期的な受診の促進など、区民の健康と命を守る取り組みを積極的に進めよ。

第4に、心の病の予防への一層の取り組みが必要だ。早期発見や早期ケアにつながる仕組みづくりを進めよ。区民の意識を高めるため「心の健康都市世田谷宣言」を打ち出し、心の病の予防に意欲的に取り組む区の強い姿勢を示せ。

第5に、将来に不安を抱え、社会にうまくなじめない若者への支援を強化すべきだ。他自治体の例に倣い、就労の準備段階でのきめ細かい支援や中高生世代のよりどころとなる相談の場の整備に積極的に取り組め。思春期、青年期の若者に対する多角的な支援の実施に向け、若者施策を総合的に推進する専門部署を創設せよ。

最後に、豊かな人間性を育むための幼児教育を充実するには、保育園や幼稚園、私立公立の垣根を超えて幼児教育を総合的に推進する拠点の整備が必要だ。家庭と地域の教育力の向上や保育士や幼稚園教諭の資質の向上、乳幼児の子育て支援の充実などに取り組み。幼児教育センターを創設せよ。

誰もが排除されない社会を目指し
人権と福祉の施策を充実せよ

生活者ネットワーク・
社会民主党世田谷区議員

(全ての会計に賛成する意見)

誰もがありのままに暮らせる社会の実現に向け、人権政策を推進すべきだ。新たな子どもの人権擁護機関の設置に向けて全力で取り組むとともに、男女共同参画施策やいじめ問題の解決に向けた区立校での人権教育などを一層進めよ。就労支援を強化し、社会保障を支える層を確保すべきだ。ワーク

ライブバランスを一層推進するとともに、個々の状況に応じた就労支援や社会的企業の育成などによる新たな雇用の創出、区内中小企業の雇用促進などに全力を挙げよ。

幼児教育のあり方の検討に当たっては、配慮を要する子どもへの対応など、区として果たすべき役割を明確に示せ。保育室や保育ママを一層支援せよ。民間営利事業者に頼るのではなく、区が責任を持って保育施設の拡充を図れ。

若者支援の総合相談窓口と専門部署を設置せよ。中高生世代の居場所づくりに積極的に取り組め。無作為抽出で選ばれた区民によるワークショップの開催など多様な区民が参加する取り組みを続けよ。政策決定過程の透明化を図れ。

区民とともにつくった小田急線上部利用計画区案の実現に向け、都などの関係改善を図れ。地域防災計画に要援護者への対応や子どもと女性の視点、原子力災害対策をしっかりと盛り込め。

区民とともに、自然エネルギーの活用と省エネを推進せよ。川場移動教室の実施に際しては、混乱が生じないように、内部被曝を防ぐ対策や保護者などへの情報提供、子どもへの配慮を十分に行え。原爆の記憶の継承に向けた施策を進めよ。平和資料室を利便性の高い場所に移し、展示を充実せよ。行政経営改革は福祉施策を充実する視点を持って区民と進めよ。

区政の転換を願う区民の声を受け
区長は公約の実現に全力を挙げよ

日本共産党世田谷区議員

(一般会計と国保会計と後期高齢者会計と介護会計には反対、給食会計には賛成する意見)

熊本前区長が編成した予算案に基づく23年度決算では、区民の暮らしを支える各分野でサービスの削減や値上げを行う一方、道路や開発の事業は聖域とされたままであり、一般会計決算などに反対する。

保坂区長誕生後、区政の転換を求める区民の願いにどう応えるかが問われている。公約である大型開発優先の区政からの転換や情報公開と区民参加の推進、脱原発の実現に積極的に取り組め。特に、保育料の値上げなどの区民負担増の撤回、下北沢や二子玉川などの再開事業の中止、区民負担増やサービスの削減を迫る行政経営改革計画の撤回は今後の区政運営で実現すべき課題として指摘しておく。

以下、区政課題に対し要望する。省エネ政策は地元事業者の仕事を創出する視点で展開せよ。土木工事に限らず幅広い分野の処遇改善を目指す公契約条例を制定せよ。放射能測定の結果を踏まえ、川場移動教室と日光林間学園の実施場所を変更せよ。首都直下地震に備え、都の被害想定にとどまらない区として最善の防災計画を策定せよ。造成地の耐震化調査やおくれしている住宅耐震化に一層取り組み。梅ヶ丘病院跡地利用に地域住民の要望を取り入れよ。特に、子どもの心と体の健康を支援する施設や特養ホーム、障害者施設を整備せよ。保育待機児解消に向け、認可園の増設と保育室の拡充を図れ。入所待機者が増加している特養ホームの整備拡充に力を入れよ。



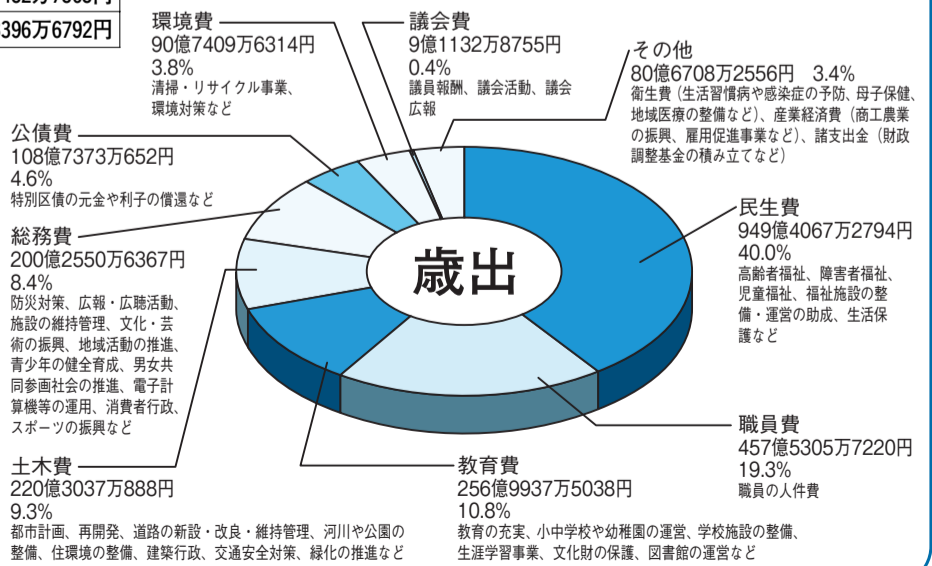
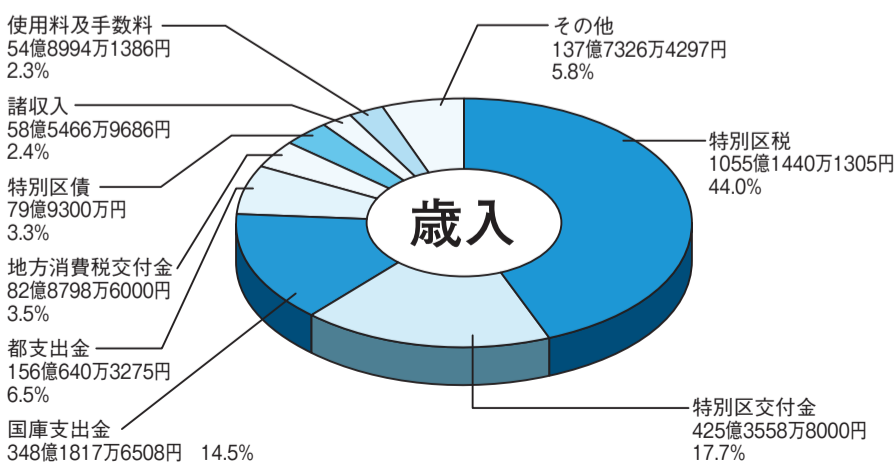
決算特別委員会での採決の様子

●平成23年度各会計決算額●

	歳入決算額	対前年度比伸び率	歳出決算額	対前年度比伸び率	歳入歳出差引額
一般会計	2398億7343万457円	-1.9%	2373億7522万584円	-1.8%	24億9820万9873円
特別会計	779億7818万3965円	4.2%	762億2019万6113円	4.8%	17億5798万7852円
国民健康保険事業会計	158億7101万4227円	5.7%	152億2970万9777円	2.2%	6億4131万3250円
後期高齢者医療会計	465億6398万7798円	4.1%	464億3235万9344円	4.1%	1億3162万8454円
介護保険事業会計	1億7344万7244円	5.3%	1億6861万9881円	4.7%	482万7363円
中学校給食費会計					
計	3804億6006万3691円	0.3%	3754億2609万6899円	0.4%	50億3396万6792円

平成23年度 決算のあらまし

一般会計決算の内訳 (%=構成比)



第4回定例会は11月27日から12月6日まで開催する予定です

(1ページからの続き)

議会日誌

閉会中に開催された委員会

- 7月9日(月) 分権
 10日(火)～11日(水) 区民(視察)、福祉(視察)
 11日(水)～12日(木) 企画(視察)、都市(視察)、
 文教(視察)
 19日(木) 分権
 26日(木) 企画、区民、文教
 27日(金) 福祉、都市
 8月23日(木) 議運
 9月5日(水) 企画、区民、福祉、都市、文教
 6日(木) 企画、区民、福祉、都市
 7日(金) 分権、災害、環境、交通
 10日(月) 議運

会期中の主な会議日程

- 9月19日(水) 本会議(代表質問)、議運
 20日(木) 本会議(代表質問、一般質問)
 21日(金) 本会議(一般質問、議案の付託、
 請願の付託など)、決算
 24日(月) 企画、区民、文教
 25日(火) 福祉、都市
 26日(水) 分権、災害、環境、交通
 28日(金) 本会議(議案の議決など)、議運
 10月2日(火) 決算(総括質疑)
 3日(水) 決算(企画総務委員会所管質疑)
 5日(金) 決算(区民生活委員会所管質疑)
 9日(火) 決算(福祉保健委員会所管質疑)
 11日(木) 決算(都市整備委員会所管質疑)
 12日(金) 決算(文教委員会所管質疑)、議運
 16日(火) 決算(補充質疑)
 19日(金) 本会議(議案の議決、請願の付託など)、
 議運

委員会名称

- 企画=企画総務常任委員会 区民=区民生活常任委員会
 福祉=福祉保健常任委員会 都市=都市整備常任委員会
 文教=文教常任委員会 議運=議会運営委員会
 分権=地方分権・地域行政制度対策等特別委員会
 災害=災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会
 環境=環境・エネルギー問題対策特別委員会
 交通=公共交通機関対策等特別委員会
 決算=決算特別委員会

健康増進・交流施設	指定管理者
健康増進・交流施設	健康増進・交流施設 運営共同事業体
自転車等駐車場	指定管理者 (全員賛成)
施設名称 三軒茶屋北第三 自転車等駐車場	指定管理者 都市環境整備 株式会社

●名譽区民選定の同意 (全員賛成)

氏名	住所
志賀 剛(再任)	中町
児玉 勇二(再任)	宮坂
杉崎香代子(再任)	砧
大森 猛(再任)	上北沢
鈴木 康司(再任)	等々力
松本 賢人(再任)	梅丘
布施 憲子(新任)	下馬
本田 依子(新任)	駒沢



平成23年度決算を審査するため、
 決算特別委員会を設置し、議長
 及び監査委員を除く全議員を委
 員として選任。

◆福祉保健常任委員会に付託 2件

- 「利用者負担等の見直し」の中
 止・抜本的見直しを求める陳情
 支援と、保育室としての施設移
 転・拡充の支援を求める陳情

- 健康増進・交流施設
 賛成多数 賛成|自民新公明生社共産民主
 緑の党減税虹世田谷あたら、無所属
 反対|み行
- 障害者福祉施設(全員賛成)
 施設名称 指定管理者
 烏山福祉作業所 社会福祉法人
 武蔵野会
- 工事請負契約の締結 1件
 (全員賛成)
 代田区民センター改築工事
 相手方|鴻池・協栄建設共同企
 業体
 契約金額|八億七六七五万円
 工期|26年2月28日
 施設内容|区民センター、図書
 館、児童館など

●指定管理者の指定 3件

- 訴えの提起 1件
 区営住宅の明渡し及び使用料等
 の支払に係る訴えの提起
 (全員賛成)
 区営住宅の使用料などを滞納し
 ている個人に対し、住宅の明け
 渡しと滞納使用料などの支払い
 を求める訴訟の提起。
- 専決処分の承認 1件
 区長等の給料特例条例
 (全員賛成)
 デジタル映像コンテンツ産業誘
 致集積支援事業の中止とその後
 の経過を踏まえ、区長及び副区
 長の給与を減額する条例を新設。

●議員の派遣 1件

- 議員提出議案 1件
 区議会会議規則の改正
 (全員賛成)
 地方自治法の改正に伴い、本会
 議における公聴会と参考人の制
 度を規定。
- 区民生活常任委員会に付託 5件
 有毒物質アスベスト検出続出の
 女川町からの震災がれきの受入
 ・焼却の即時中止を求める陳情
 区民センター、地区会館、千歳
 温水プールなどの使用料引き上
 げストップを求める陳情
 世田谷区立プール使用料値上げ
 に反対する陳情

◆文教委常任委員会に付託 2件

- 「利用者負担等の見直し」の中
 止・抜本的見直しを求める陳情
 世田谷区の指定校変更の制限に
 関する進め方の改善を求める陳
 情
- 「デジコン映像事業の破綻」の
 真相究明と産業振興政策の見直
 しを求める請願

◆災害・防犯・オウム問題対策等 特別委員会に付託 1件

- 災害時広域避難所としての明大
 八幡山グラウンドの存続を求め
 る陳情

◆議会運営委員会に付託 1件

- 「デジコン映像事業の破綻」の
 真相究明と産業振興政策の見直
 しを求める請願

要望書

区議会は、次の要望書を関係機
 関あてに提出しました。
**速やかな取調べの可視化の実現を
 求める要望書**

2009年(平成21年)5月に、市民
 が刑事裁判に参加し、裁判官と
 もに被告人を裁く裁判員裁判が開
 始されました。この制度は法律の
 専門家ではない市民が裁判員とし
 て裁判に参加することで、裁判に
 健全な市民感覚及び社会常識を反
 映し、もってその内容を適正化す
 ることが期待されています。

裁判員である市民の意見を最大
 限反映し、裁判員裁判を円滑に実
 施するためには、裁判が市民にと
 って分かりやすいものである必要
 があります。裁判で供述調書の任
 意性や信用性が争われたような場
 合でも、その判断に窮することの
 ないよう、適切な方策が講じられ
 なければなりません。

このような見地から、取調べの
 可視化は、取調べに係る客観的な
 記録として、公判における確かな
 判断を可能とするものであり、虚
 偽自白及び「えん罪」を防止する
 ことに資することと考えます。

また、諸外国に比べて取調べに
 大きく依存してきた我が国の捜査
 利益の保障につながる取調べの可
 視化については、可能な限り積極
 的に実現すべきものと考えます。

よって、世田谷区議会は国会及
 び政府に対し、速やかに取調べの
 「可視化」を実現されるよう強く
 要望いたします。

平成24年7月26日
 衆・参議院議長、内閣総理・法務
 大臣 あて

正副委員長の互選結果
 ○決算特別委員会
 委員長 上高よしもり(自民新)
 副委員長 江口じゅん子(共産)
 副委員長 中塚さちよ(民主)

会派名の変更
 「無党派市民」は、9月18日付
 で会派名を「緑の党 Greens Japan
 世田谷」に変更しました。

編集後記

○区議会だよりのテープ版とデイ
 ジー(CD-ROM)版を発行
 しています。視覚障害のある方
 などで希望される方には定期的
 にお送りしていますので、ご希
 望の際は区議会事務局調査係ま
 でご連絡ください。また、区立
 図書館では過去1年以内に発行
 された区議会だよりのテープ版
 とデイジー(CD-ROM)版
 を貸し出していますので、ぜひ
 ご利用ください。

○お問い合わせやお気づきの点が
 ありましたら、区議会事務局調
 査係までお寄せください。

TEL(5432) 2779
 TEL(5432) 3030
 FAX(5432) 3030

本紙に掲載された質問、答弁な
 どの詳しい内容についてお知り
 になりたい方は、会議録(本会
 議の分は11月下旬、決算特別委
 員会の分は12月下旬の発行予定
)をごらんください。なお、会
 議録は、区立図書館、区政情報
 センター、総合支所、出張所、
 まちづくりセンターなどに備え
 てあります。また、ホームページ
 でもごらんいただけます。